

## 市町村との意見交換会

日時：令和2年7月22日（水）

午後3時15分～午後5時23分

場所：大阪府立国際会議場 10階 1004-7会議室

### 開会 午後3時15分

○事務局 ただいまから市町村の皆様と関西広域連合との意見交換会を開催させていただきます。

私は本日、司会進行を務めさせていただきます関西広域連合本部事務局次長の楠本でございます。どうぞよろしくお願いたします。

意見交換会の開催に当たりまして、初めに、ご出席の皆様をご紹介させていただくべきところではございますが、お時間の都合によりお手元の配席表をもって変えさせていただきます。

まず最初に、本日のプログラムについてご説明させていただきます。

本日は、コロナ克服社会における地方の可能性をテーマに意見交換をさせていただきます。新型コロナウイルス感染症を克服する社会を実現するに当たりまして、今回の感染拡大の際に過度な人口集中の弊害、あるいは地方にしながら仕事ができるリモートワークの環境を整えることの必要性、そういったものがいろいろマスコミ等でも騒がれたところがございます。

このため、本日はまず第1部で大阪大学サイバーメディアセンター長の下條真司教授にSociety 5.0などの情報基盤強化に関するご講演をいただき、その後、意見交換をさせていただきます。

意見交換終了後、第2部といたしまして、新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて、関西広域連合の取組についてご説明をいただき、その取組について意見交換をさせていただきます。

なお、この意見交換は公開とさせていただきますので、ご了承願います。

それでは初めに、井戸広域連合長よりご挨拶を申し上げます。井戸広域連合長、よろしく願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三） 久方ぶりにこのような会議形式で会議が開催できるということで、今まで3か月、4か月、こういう経験がなかったものですから、大変新鮮な感じで、このような会議を開催することができました。皆様のご協力にまずお礼を申し上げたいと思います。

今回の特別定額給付金の支給事務をめぐるしまして、いろんな見方もありますが、皆様方のおかげでほぼ支給が完了するような状況になってきております。私は返上したのですが、家内に聞いてみたら頂きますということで、家内の分をちゃんと神戸市から支給いただくことができました。そういう意味で、随分なご尽力をいただいたのではないかと思います。心から感謝申し上げます。

お手元に、今日の午前中に決定いたしました、関西広域連合としての今後の第2波対策についての取組の方向性を取りまとめさせていただきました。いろんな分野について触れておりますけれども、ともあれ、これ以上の感染を何としてでも封じ込めていかななくてはなりませんので、これに全身全霊を尽くさなければいけないと思っています。

私は、保健所長会議でも強調させていただいていますのは、感染源をたどるということも非常に重要なことではありますが、陽性者が発症した場合に、その人の濃厚接触者をしっかり確定して、そしてその濃厚接触者についてはできるだけ早くPCR検査をして、そして、さらなる陽性接触者が、2次感染、3次感染を起こさないように、積極的な疫学調査に基づいた封じ込め対策を行っていくことが基本だということを強調させていただいています。感染源が分からないから放置してはいけません。最大の努力をして、関係者を確定して、そして、対策を行っていく、これが基本になるということなのではないかと、我々は努めてきたのでありますが、今日は兵庫も30人を超える患者が発症したようでありまして、大変懸念いたしております。明日から4連休

もありますので、広域連合としては、お手元にビラを作ってお配りしておりますけれども、関西・コロナ「次なる波」抑止宣言を發させていただきます、府県民の皆様には、体調が悪かったら外出しない。それから、夜の繁華街や飲食、お酒の店に行く時には注意をしよう。それから、ガイドラインを守ってないところは出入りをやめよう。飲み会には回し飲みだとか大声なんかの会話はやめよう。そういう呼びかけをさせていただきました。

関西広域連合として、府県間を越える往来はどうするんだというのが課題にもなっていたのでありますが、往来が悪いわけではなくて、外出してクラスター源になりそうなところに入出入りするるのが問題なんですね。そこでうつってきている。ですから、我々としては、対処方針の中に書いておりますけれども、そのようなクラスター源になるようなところに入出入り、あるいは行動、それを慎重に取り扱うようにしてくださいという呼びかけをさせていただきます、いわゆる往来を全面的にやめてください、控えてくださいというようなところまでは踏み込まないことにさせていただきました。これが我々の今までの経験のターゲットを絞るということと関連して、そのような取扱いにさせていただいたということでもあります。どうぞよろしくご協力をお願いしたいと思っております。

ただ、いずれにしてもこれをこの程度でとどめなければいけませんので、そのような意味で、兵庫でいいますと阪神間、藤原市長のところも多いほうの市の1つでありまして、阪神間、兵庫県でいいますと大阪に近い地域と神戸が中心になって患者が増えているということでもありますので、しっかりと注意をしていただくような呼びかけを強化していきたいと考えているものでございます。

そのような意味からしますと、今後の関西のポストコロナ、あるいはウィズコロナの社会を考えました時に、一つはやはり情報基盤をどのように整備して、それを活用していくかということが大変重要になるのではないかというふうに思っております。あわせまして、一般的に会議もテレビ会議などが活用されておりますが、在宅勤務な

どが、結構やってみるとできるんだということが実証されましたので、それに伴って東京一極集中などの引きつけてきた要因そのものが、ある意味で本当に重要なものではないのではないか。別に働く場所そのものはいろんなところで働けるのではないかなという動きが出てきましたし、世論調査でもそういう方々がかなり出てきています。丹波市長がこないだ言っておりましたけども、昨年に対しまして、丹波に移住したいという人が3倍になっている。それで、不動産屋に確認すると、すぐに住めるような民家は在庫がなくなったというような動きまで出てきているということでありますので、ある意味でポストコロナ社会はそのような動きを、どのように地域で受け止めていくか、このことが非常にポイントになってくる社会になり得るのではないかと考えております。

そのような意味で、皆さんとともに新しい時代をつくっていく。そんな気概で関西広域連合としても臨ませていただきたいと思いますので、どうぞこれからもご協力とご指導をお願い申し上げたいと思います。

今日は積極的な意見交換をさせていただくわけではありますが、初めに、まさにそのような動きを前提にした私たちの地域の可能性につきまして、大阪大学の下條先生からご講演を賜って、意見交換をさせていただき、そして、その後に第2部として今後の関西の地域づくりにつきまして意見交換をさせていただければと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上、冒頭のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

○事務局　それでは、第1部といたしまして、大阪大学サイバーメディアセンター長、下條教授からお話をいただきます。

私から、冒頭、簡単に下條先生の略歴をご紹介します。

下條先生は、平成3年4月に大阪大学サイバーメディアセンターの助教授に着任されて、その後、同センターの教授、副センター長、センター長を歴任されております。また、その傍ら平成20年4月からは、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機

関でございます独立行政法人情報通信研究機構の大手町ネットワーク研究統括センターの上席研究員。また、同じく同情報通信研究機構のテストベッド研究開発推進センターのセンター長も務められ、現在は大阪大学サイバーメディアセンターのセンター長に帰任されておられます。

それでは、下條先生、よろしく願いいたします。

○大阪大学サイバーメディアセンター長（下條真司） 新型コロナウイルス感染症により明らかとなった情報基盤整備に関する課題と、今後の情報基盤のあり方等について説明

○事務局 下條先生、どうもありがとうございました。

それでは、意見交換に移らせていただきます。

ただいまの下條先生のお話に関連しまして、ご質問やご意見、あるいはそれ以外のものでも結構でございます。ご意見のある方はよろしく願いいたします。

○委員（荒井正吾） 先生にお聞きしてよろしいでしょうか。行政のデジタル化自身、行政の中や行政間のコミュニケーションに役立ちます。

今日の話からさらに進むのですが、地域のコミュニケーションに、このようなテクノロジーを活用できないでしょうか。キャンパスでいえば先生と生徒間のコミュニケーションということになるかと思えます。我々の政治の世界でローカルニュースが流れないと政治が不安定になるという説があって、実際そのとおりのような感じがします。ローカルニュースをどのように住民に流れるようにするのかということに、良いノウハウがないかということになります。地域が地域のことを知らないというのが、世界各国で起こっているというようで、地方紙のシェアがあると割と流れるのですが、我々の地域は地方紙のシェアがあまりなくて、中央紙はあまり地方のことを書けないですよね。そういたしますと、中央ニュースというのは、メジャーなマスメディアが取り上げますけども、だんだん似たようなものになってきます。すると政治家が中央ニュースに登場して、受けようとするという傾向があるのですが、そういたしますと、

内容が空虚になってくるというのと、ポピュリズムが発生すると、受けを狙うという政治になってくるというのが、世界の傾向、日本でもそういう傾向があると思います。それをどのように避けるか、地域の民主主義をどのように定着するのかというのが、ローカルニュースがどのように流れるのか、住民に届くのかということになります。例えば、議会の議論というのは、我々にとっては大きなフィールドなのですが、県議会の議論は実況中継、テレビでされる。すると議員が丁寧になってきているという傾向があります。テレビに映ると態度がどうだとか分かるので、とても丁寧になってきています。市議会でも実況中継したら、市議会議員の方が丁寧になるよとお勧めしているのですが、技術的になかなか難しい。どのように住民に伝えるかについて、今は県民だよりとか市民だよりで、紙で届けるのですが、編集が入るのでなかなか難しい。ニュースに編集が入るので偏ってしまうという民主主義上の難点がある。先ほどのデータをうまく流すというのは、議論を実況で流すというのも一つのパターンになるのですが、実は地方だとそのような議論を家で見られる方が結構おられます。女性はすごく判断がいいですから、何かよく分からないけどあの人の言っていることはおかしいとか、それが投票行動に向かうので、地方の民主主義は、そのようなことを知っている人の投票行動は、すごく基盤として良い傾向にあると、実感しています。それが中央のマスメディアがポピュリズムばかりに侵されると地方政治も安定しないという傾向があって、それが進んでいるのではないかというところについて、少し回復できないか。先生の世界でそのようなローカルニュースを非常に手際よく住民に届くような手はないかということが、質問になります。

○大阪大学サイバーメディアセンター長（下條真司） テクノロジー的には全く可能で、さっきの16ページのところでちょっと言い忘れたんですけど、こういうことをやるためにはフラットな組織と明確なビジョン、透明性が重要だと。まさに、まずはフラットにして透明にしてみましょう。実はスラックでもチームズでも、あるいはラインとかでも基本フラットなんです。一つのメッセージがみんなに行くんです。だから

逆に透明で、おっしゃったようにいろんな改ざんとかがされないまま伝わる。それによって、今、いろいろなバッシングだとか、まずいこともあるんですけど、ただ、最終的にはそういうカルチャーにしていくということが重要なんじゃないかと。それで、今の少なくとも若い世代は、私も含めてですけど、そういう文化に既に慣れている人がたくさんおりますので、ぜひ、それこそラインのオープンチャットとか始めていただくと、すてきなと思いますけれど。

○委員（荒井正吾） ラインで議会中継なんかができるということでしょうか。

○大阪大学サイバーメディアセンター長（下條真司） できます。私も大学でそういうチャットスペースを全体に作りたいんですけども、ご存じのように組織的な壁がなかなか高いんですが。それは非常にすてきなことだと思います。

○事務局 ありがとうございます。

そのほかご意見、どうぞ。

○東近江市長（小椋正清） 一つ個人的なお考えをぜひ聞きたいんですが。サイバーメディアセンターという世界ですっとやってみえて、確かに今は緊急事態ですからテレワークであるとか、テレワークレッスンですかね、非常に効率性も高いし、よく理解もできるんでしょう。でもね、学問の府として、私は知識を習得する以上に人格形成であるとか、社会性を身につけるとか、あるいは感性を磨くといった、そういった現実にもその場にはないと空気感、匂い感がなかなか感じられないんですね。そういったものをアフターコロナになった時に、これがずっと続くとなると、利便性だけはいいいけども、あと本当に社会性とか人格形成とか、その辺で先生ご自身が、今までジレンマに陥られたことってないですか。非常に個人的な感想で結構です。

○大阪大学サイバーメディアセンター長（下條真司） 僕ははなからそっちで育っているのであんまり感じないんですけど、小椋市長のおっしゃったことは正しくて、企業の方と話していても、今何が一番困るといって、新人育成だと。結局やっぱりそこは顔を突き合わせて、膝つきでやらないとなかなか新しい新人は育成されない。

我々でも1年生はかわいそうに入学から全く大学に来なかったんですね。さすがにかわいそうなので、クラス別懇談会でちょっとずつ呼ぶとかということをしていますけども。やはりフェーストゥフェースのありがたさというのは、非常にあるだろうというふうに思いますので、そこは残るだろうというふうに思います。

ただ一方で、情報技術も進展していますし、情報技術ってニーズがあればどんどん発展するんですよね。最近、ズーム飲み会といいまして、要するにオンラインで飲み会やっていて、最初なかなか盛り上がらないなと思ったんですけど、最近、リモとかスペーシャルチャットとかといって、要はズームの中で近寄ると相手の声が聞こえるんだけど、遠くなると聞こえなくなるという。だから、話したい人に近づいてくると、それでグループができるみたいなツールも、今、出始めています。だから、お互い補完しながら進んでくるとは思いますけど、やっぱり最後の最後にフェーストゥフェースでないとできないということは何かしらあるだろうと思います。

僕はでも一番恐れるのは、それを言い訳にしてまた元へ戻ろうという圧力がやっぱりありまして、それはやっぱり無駄なところに戻っていく。やっぱりこれオンラインですごくよくなったのは、無駄な会議が物すごくあるかなと思ひまして、会議が非常に効率的になったというところがあると思います。ですから、両面あると思ひますし、常に限界は変化していくということだと思ひます。

○伊丹市長（藤原保幸） 今回のコロナ対応で、陽性が出たとなると学校閉鎖するとか、あるいは再開するとか、非常に即時的な情報伝達が必要になりまして、市報なんかは1か月に2回とか間が開きますので、ホームページでやってるんですけど、ホームページなかなか見ていただけない。ある小学校の保護者のPTAの方から、今だったらラインでやればいいんですと。電話で保護者とやり取りしているのは、これは大変なんで、そういうことでいいのかなということで検討しているんですが、要は30代、40代の市民の方は慣れてきておられる。一方、先日、自治会連合会の役員の方々とお話ししますと、60代、70代、場合によっては80代の方が地域活動の



中心になっておられる。そういう方々にお話しすると、ラインで何やねんという話になり、そもそもスマホなんて持ってへんというような方もいらっしゃって、16ページにありますデジタルディバイドをどうやって埋めていくか、エストニアなんかは先ほどおっしゃっていただいたとおり非常に進んでいると聞きますけれども、エストニアのお年寄りというのは、そういうスマホを使いこなしているということなのか。これは時間の問題なのかもしれませんが、少なくとも今日現在において、伊丹市内ではデジタルディバイドを埋めるといってもどうやって埋めていいのかと、難しいなど悩んでおるのでご示唆いただければありがたいと思います。

○大阪大学サイバーメディアセンター長（下條真司） おっしゃるとおりで、そういう意味では、先ほど荒井さんがおっしゃったように、ある種やってしまうことも重要なんですけど、デジタルディバイドに関しては、これはもう時間が解決するしかないんですね、最終的に。ただ、幸いなことに、我々世代がこれからどんどん引退していきますので、その活用をぜひお考えいただきたい。私のところも実は、私と同じくらいの年齢で一緒に働いて、大学に来ていただいている方いらっしゃるんですけど、松下をもう退職されてすることがないから大学に来ていました。生き生きと働いていますし、スキルめちゃくちゃ高いんですね。ですから、多分そういう方々が結構地域にはいらっしゃって、その人たちを先ほどのシビックテックもまさにそうですけど、コアにしてデジタルディバイドを解消できるような話になると、非常にいいんじゃないかなと思います。

○桜井市長（松井正剛） 今、先生のお話聞かせていただいて、行政に役に立つな、そして利便性にもすばらしいなと思うんですが、今、よく行政のオンライン化ということ国をほうで叫ばれております。私たちもしっかりとやっていかないといけないなと思っているんですが。その中で特に地方自治体とかの行政のオンライン化しようと思ったら、マイナンバーカードの普及をしなければならない。だけどよく見ると、まだマイナンバーカード、17%台ぐらいしか普及できてないな。そんな中で行

政のオンライン化が進んでいくのかなというのが、ちょっと不安に思うんですが。先生、そこら辺、マイナンバーカードを普及しよう、なぜ、マイナンバーカードが普及できてないのかなということもちょっと教えていただきたいなと思います。

○大阪大学サイバーメディアセンター長（下條真司） あんまりちょっとそれを言う立場じゃないんですけど、エストニアの話をする、このエストニアの電子政府のキーは、いわゆる電子IDカード、マイナンバーカードみたいなものがキーになって、全ての行政サービスが受けられる。だから、鶏が先か卵が先かみたいところがあります。受けられるサービスがないから普及しないし、普及しないから受けられるサービスが少ないというところはあるかもしれないです。

それから、やっぱり我が国というか、日本は少し個人情報に関してセンシティブ過ぎるようなところもありまして、あんまりそういう情報を出すのが怖いという。ですから、そこは我々もそうですし、行政もある種説明をしていく、ご理解を得ていくというプロセスをやらないといけないのかなとは思いますが。ただ、最近でもマイナポイントのおかげでうちの嫁さんも今まで作ってなかったマイナンバーカードを作ろうと言っていますので、ポイントで攻めるとあっという間に普及するということもあるんじゃないかとは思いますが。でも、やっぱり使えるサービスがないと普及しないのは確かです。私なんかも住民票はコンビニで印刷できるようになって非常に便利にしております。

○奈良市長（仲川げん） 奈良県市長会の会長を今、仰せつかっております。

ご専門でなければ申し訳ないんですが、一つ気になることが、国の基幹的な情報通信ネットワーク、特に国土軸になっているような情報通信網が、特にこの関西地域において、リダンダンシーの観点で、どれぐらいの脆弱性があるのかが、これから特に重要になると思っております。一昔前ですと、大体高速道路の橋げたとかそういったところに基幹系の情報通信網がぶら下がって、国土軸になっていたように記憶しておりますが、これから南海トラフ、また場合によって、サーバーセンター等は浸水害の

これからリスクというものがあると思います。そういったことを考えた時に、例えば、大阪の中心部で大手の通信企業のメインサーバーがあるというようなことであれば、かなり広範囲に影響が及ぶのではないかというようなことも危惧いたします。その辺り考えて、関西というくくりで考えて、基幹系の情報通信ネットワークの脆弱性やこれからの対策として、こういうことが言えるのではないかというような点がもしございましたら教えていただければと思います。

○大阪大学サイバーメディアセンター長（下條真司） 基幹系ネットワークの整備に関しては、通信会社もそれなりの冗長性はある程度持っている。一つ助けになるのは、先ほどもうちのシステムで言いましたけど、クラウドになっているとかなりの部分冗長性が取れますし、それから場合によっては、よりエリアを東京と大阪に分けるとか、何か所かに分けるなんていうことは簡単にできますので、基幹システムをクラウド化するというのが一つのキーではないかと思いますね。

それでもって、あと今度は、例えば、自治体ごとのバックアップや体制を作っていくということかと思います。ただ、技術的にいうと、クラウドに置いといて、幾つかの冗長サイトを作っておけば、かなりの強さはあるだろうとは思いますが、ですから、今例えば、阪大の一番のネックは、全ての基幹システム、特に認証システムが阪大内にあるから、ここがこけると全部こけるんですね。それが、例えばクラウドにあって冗長化されていると、多分、阪大がこけても阪大の業務は生き続けるみたいな話になるので、内閣府が今、幸い都市OSということを言い出したので、そういうのでうまく自治体のサービスがクラウド化していくということは、柔軟性という意味では非常にいいことではないかと思います。もちろんセキュリティとか、それから法律の問題とかいろいろありますけども、技術的にはトライしていいんじゃないかと思います。

○奈良市長（仲川げん） それについては、あたかも毛細血管が張り巡らされ、組織をアメーバがつながるようにクラウドがつながれば、大動脈の存在や重要性は、これからどんどん低くなるので、大動脈に冗長性を持たせるために大規模な投資をした

り、国家プロジェクトとしてやる意義は、これからは薄まっていくというご認識でよろしいですか。

○大阪大学サイバーメディアセンター長（下條真司） 下は通信会社が頑張っているのと、それから多分通信チャンネルも一つだけではなくて、いざという時はフォールバックが幾つか効いているという状態をしていくのはいいと思いますね。

○橋本市長（平木哲朗） 和歌山県の橋本市ですけども、先ほどRPAで少し問題があるようなことを言われたのですけども。私とも、もう3年連続で総務省から補助金を頂いて、今年は近隣の大阪府の河内長野市さんと奈良県の五條市さんと橋本市でRPAに取り組んでいこうというのを、今度は3市で広げて行って、2年間、事業効率を図るために進めてきています。先ほど非常に気になることを言われたので、今後、これをどういうふうにも実際、私とも実は若い課長に、2人に責任を持たせて進めていけって言うふうにもやらせているんです。最終、本当にどこが着地点に持っていくのかという、なかなか私自身があんまり分からないところもあって、どういう方向性で、こう逆に導いていったらいいのかなというのが、非常に難しいな。ただ職員は減らしていかなければいけないことも事実で、20年したら2万人減ると言われている街なので、そういうところを考えると、さらに業務の効率化という問題も出てくると思うんですけども。その辺、今後どういうふうに行くのがベストなのかということも教えていただきたい。

○大阪大学サイバーメディアセンター長（下條真司） RPAが悪いというのは我々の例でございまして、そちらはうまくやっておられると思うんですけど。要は細かい業務の最適化をRPAでやっちゃうと、実は大本を見ると、この業務そのものが要らないじゃないという議論をしないまま進むのが一番怖いということなんです。ですから、やはり若い方に任せるというのは非常にありがたいんですけど、まずは、根本的にこの業務そのものが要るのかということを決めていただいて、要らない業務は徹底的になくした上で、最後の一步、このアプリケーションとこのアプリケーション

が繋がらないところをRPAで何とか補完しましょうというアプローチにしないと、今の業務のままエクセルのコピペが1個なくなりましたという話に終わってしまいますよということでございます。

ですから、ぜひ、ちょっと大樹を見ていただいて、切るべきところは切るというのを先にやってあげないと、逆に言うとそれを若い人はできないので、ぜひそういうふうになればいい、これは自分への反省も含めてですけれど思っております。

あとごめんなさい、RPAでいいところは、RPAで全部実はデータが外部化できるんですね。そうすると、RPAに乗っかっているデータを集めると、実は全く新しいプラットフォームにませ換えることもできるかもしれないんで、徹底してRPAをやると、実は全てのデータがプラットフォームに抜けていくということもできるかもしれませんけどね。だから決して悪いわけじゃないんです。

○事務局　　ありがとうございました。

そのほか、ご質問等ございませんでしょうか。

ないようですので、第1部の最後に井戸広域連合長に総括をお願いしたいと思えます。

○広域連合長（井戸敏三）　　下條先生、本当にありがとうございました。先生のご説明いただいた内容は、私はよく分からないCIOの1人ですので、十分に理解できてないんですけども。質疑応答でそれぞれの各首長さん方がご質問された点は、我々が悩んでいる点を端的にご質問していただいたし、それに対して、今の下條先生のお考えをお聞きすることができたということ、大変有益だったと思っております。

実を言いますと、私などは紙でないと資料が見られない。それから、紙でないと考えられない。だから、庁議の資料は紙。しかし、保存はデジタル化する。もうあんなちかちかした画面で考えろとか言われても、能率が下がるばかりでだめだというふうになってしまっていますので、対応力がないんですが。

ただ、いずれにしても、非常に行政手続きがいかにか無駄かというのを今回の10万円

の支給申請に当たっても感じましたし、あるいはきっと100万円、200万円の持続化給付金の手続でも、何でこんなに難しいんだろう。難しくないんですけど、ちょっと1字打ち間違えるとだめなんですね。最近いらいらしているのは、例えば、JRのEXPRESS予約システム、これ、メール番号を入れろといわれるから入れるんですが、正確に入ってるのか入ってないのか、すぐにエラーが出まして、もう一度やり直すと、こうなるんですよ。ですから、そういうふうには慣れの問題もあるのかもしれませんが、どう組織が慣れていくか。個人ももちろんなんですけど、どう組織が慣れていくかということが非常に重要な我々の今の課題なのではないかなと思います。

そういう意味で、今日のお話をベースに、いかに我々の行政組織がDXに慣れていくか。これをこれからもしっかり対応していきたいということを決意させていただいて、総括の言葉にさせていただきたいと思います。先生、本当にありがとうございました。

○事務局　ありがとうございました。

下條先生におかれましては、こちらで退席をなされます。本日は大変お忙しい中、また有意義なお話、ありがとうございました。皆様、改めて拍手でお見送り願います。

それでは、続きまして第2部に移らせていただきます。

第2部といたしまして、新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けてという関西広域連合の取組について概要をご説明させていただき、その後、意見交換させていただきたいと思います。

○事務局から「新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて」の概要説明

○事務局　関西広域連合の取組についての意見でも結構でございますし、あるいは新たにこういったことをやってはどうだろうかというようなご提案でも結構でございます。市町村の方々から何かご意見、ご質問等ございましたらよろしくお願ひいたし

ます。

○貝塚市長（藤原龍男） 事前に資料を読ませていただいて、観光分野、特に今まで大阪初め関西地方はインバウンドを中心にした観光制度を積み上げてきたように思います。IRもしかりであり、関西空港は今回のコロナで国際便が全く飛んでないというようなことになりました。ですから、私はここに書いてありますように、国内観光客の誘致を関西が力を合わせてやるということが必要じゃないかなと思います。私は小さな市なんですけど、今、取り組んでいますのは、隣の和歌山市さんの近くの紀北の、仁坂知事ご存じの和歌山市の尾花市長とかと連携をして、我々、南大阪の市町と連携をして、観光振興に取り組むということで、今年から始めました。海外のお客さんを待つよりも我々市町村自身が情報発信をして、来てもらうような取組をやるべきということで、具体的にどんなことができるのかちょっと分かりませんが。

それともう一つ、日本各地に250か所ぐらいの恋人の聖地というのがあります。和歌山さんでしたら、マリーナシティとか、白浜の三段壁、徳島さんもありますし、京都でしたら高台寺とかあります。それが北海道から沖縄まで250か所あるんですが、私はずっとその全国の観光協会の会長をやっています。インバウンドに頼らないような、国内での人の移動をどうするかということ、今、みんなで議論しています。そういう点で、ここに観光振興で向けていただいた国内観光客をターゲットにした関西の観光地の魅力を発信するということに、井戸広域連合長、意外と皆知らないので、この辺をちょっと取り組んでいただけたら、我々市町村側ももちろん一緒にやらせてもらうところは丸となって一緒にさせてもらいたいと思うので、この辺をよろしくお願ひしたいと、このように思います。

○事務局 ただいまのご発言を受けて。

○京都府商工労働観光部観光政策監（野口礼子） 広域観光・文化・スポーツ振興局長を務めております京都府の野口と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

もともとインバウンドを中心にやってはきておりましたけれども、今、インバウン

ドがこういう状態でもありますので、国内観光の需要喚起に取組を進めていきたいと思っております。今、準備を進めることが、このコロナが収まった時には、インバウンド回復にもつながっていくと思っております。

具体的に、もう既に始めていることがございまして、宿泊施設や交通機関などの感染防止も大事だと思いますので、そういった対策と併せまして、密を避けて楽しんでいただけるような、自然やアウトドアといった観光地を紹介するような動画の制作をしてみたいと考えております。

また、これも7月17日に、関西観光本部のウェブサイトで紹介しているのですが、関西各地域で、今、それぞれのエリアの誘客キャンペーンをされているところもございまして、そういったものを紹介いたします特設ページも開設しております。

また、今年度から、新たな「関西観光・文化振興計画」の検討を開始することとしておりますので、そういった中でもウィズコロナ、ポストコロナの社会における観光のあり方をしっかり議論してみたいと考えております。よろしく願いいたします。

○阪南市副市長（金田 透） 阪南市でございます。ちょっと個人的なことで恐縮ですが、広域連合ができた平成22年当時、私、広域産業振興局長をさせていただいておまして、今日、こういう市町村の立場でお話しできると、本当に感慨深く思っております。今日は本当によろしく願いいたします。市長が所用で来られませんので、市長からこれだけぜひ言ってくれということで、メッセージを託されておりますので、ちょっとご披露させていただきたいと思っております。

ウィズコロナ社会では、ウイルスとの共存、大きな災害に備える必要がある、集まらないでつながりをどう保つか、必要な情報をどう届けるか、どう受け取るか、自分の健康を日常どう管理するかなどが課題となっている。これまでの直接集まるリアルな方法に加え、ICTなどバーチャルな方法を交えて、より安心・安全な暮らし合い



の仕組みを構築するべきである。そのため、地域での自治の力を支え、地域内分権を実現させるシステム構築をする必要がある。Society 5.0を目指す社会において、広域連合域内自治体が共通で取り組むべき課題であり、競争して取り組むのではなく、広域連合が主導的な立場でシステム開発を進めてほしい、こういうことでございます。

先ほど下條先生から話のあった、都市OSがまさにそのためのシステムだというふうに思います。我々みたいな財政基盤が脆弱な団体にとってICT化を進めることは、本当に負担でございますので、ぜひ、広域連合で都市OSの構築に取り組んでいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。

ただいまのご意見に関しまして広域連合委員の方、どなたかコメントございませんでしょうか。

広域連合長。お願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三） あまり正確に答えられるかどうか自信はありませんけれど。先ほど下條先生に総括コメントで申し上げたような水準ですので、危惧しないわけではありませんけれど、市長がおっしゃっていただいていることは、もう原則論として推進していかなければならない事柄だと思っています。

我々は広域連合としてはまず情報の共有化を進めていく必要がある。自分たちでシステムをつくり上げていくという、音頭を取る、これも非常に重要なんですが、それはそういう音頭についてきてくれる、例えば、関西全体としての合意ができないと、1人先頭に立ってみても意味がないことになります。私の今の感じからしますと、まず、いろんなシステムをそれぞれ取り組んでおられるんですね。ですからそれを参考情報として整理して、提供していく。それだけでは、実を言うとあんまり参考にならないので、それに対してどう改善していったらいいのかという方向性がうまく、例えば、下條先生のような方に、このシステムだとこういう方向性が望ましいんじゃない

いか、というような評価をしていただきながら情報を提供していくということは、かなり参考情報としては意味のある情報になるのではないか。それをやらせていただくのがまず第一歩なのかもしれない。そういう方向について共通理解が得られたとすると、今度は、今いろんなどころで、先ほども橋本市長さんがおっしゃっていただいたように、いろんなどころでいろんなモデル的な取組をされてるんですよね。これもモデル的な取組自身を、ここではこういう取組、ここではこういう取組というのを整理させていただいて、これも紹介していく。自分のところに一番合ってるようなモデルを参考にしながら取り組むというようなこともできるような対応があればな。そのように今のところ考えています。

さらに共通化していくということができれば一番望ましいんですけども、そうになると、もう広域連合なんかより飛び越えて国でやれと、国でやったらシステムが大き過ぎてすぐエラーが出るとかいう話になるんですが。そういう議論になりかねませんので、広域連合として取り組める点は、取りあえず私はそういう方向で、皆様に情報提供ができるような対応をさせていただいたらいかがかなと思っています。

それと、もう一つ付け加えさせていただくと、伊丹市なんかも積極的に取り組まれているんですが、「見守りカメラ」と称して、カメラを伊丹で1,500ぐらい配置されてるわけですよね。それだけの情報源があると、これをベースにして、どんな使い方をするか。これも非常に有効な情報活用の手段になりますし、市民の安全を守る、あるいは児童や高齢者の安全を守るということにつながりますので、そのような取組についても、これは市長会、町村会とも協働しながら情報活用の事例を整理した上で提供させていただく、こういうことも取り組んでいったらどうかなと思っているものでございます。

お答えになってないかもしれませんが、どうぞよろしくお伝えください。

○委員（飯泉嘉門）　今、広域連合長が大きな方向性はおっしゃっていただきましたので、関西で具体的にどんなものやってきたのか、あるいは今後の、先ほど下條

先生の言われた平時・災害時、これを考えた場合のレジリエンスの話ということで、まずは、クラウド化をどんどん進めていくということが平時・災害時ともに有効になってくる。そして、どんどんこれから5GあるいはSociety 5.0、容量が大きくなってきますので、やはりこのクラウド化自身も、さあどうやっていくのか、ここを国として抜本ネットワークを考えることだと考えています。

それから、具体的に先ほどインバウンドの話もありまして、インバウンドがどんどん伸びるであろうということを前提として、実は関西広域連合で一つの成功事例があります。それまでは、例えば、フリーWi-Fiという形で、それぞれのシステムがあったんですね。しかし、これを全部取りまとめることができまして、例えば、関西に入って位置認証をしますと、ずっと通ってきて徳島まで認証を変えることがなく、ずっと使えるKANSAI Free Wi-Fi、これがもう既に出来上がっているんですね。ということで、今後、5Gをはじめとして、AIあるいはビッグデータ、IoT、Society 5.0の時代になってくるんですが、こうした点についての様々なシステム、あるいはプラットフォーム、さらには情報基盤としてはマイナンバーカードの話が先ほどあって、実は17.7%しかまだ普及していないんですよ。ただ、これは今後様々な情報基盤として、先ほどマイナポイントの話も出たところがあります。何でこんなことをしていくのかというと、来年の3月、いよいよ健康保険証がマイナンバーカードになるんですね。となると、間際になって多くの国民の皆さん方が殺到するんですね。となると、皆様方のところに非常に負荷がかかるということで、実は全国知事会長として、市長会あるいは町村会代表で、J-LIS地方公共団体情報システム機構が、このマイナンバー発行元となっているところでありますので、そこの代表者会議、トップでもありますので、皆様方になるべく負担がかかり過ぎないようにやっていこうと。しかしこれが今回の特別定額給付金、こうしたものについて少しでも早く出せるようにとか、あるいは今後、運転免許証、これをこれに乗せていこうという話もあります。つまりワンカード化をしていく。もっと言うと、

様々な認証をスマホの中に、このマイナンバーカードも一々カードじゃなくて、スマホの中に読み込んでいこうと。少しこのスマホ全体の中で事業者との関係があって、その調整に時間がかかっているんですが、まさにこれからはもうスマホ1台で全てをこなしていくと。だんだんそんな時代にもなってまいりますので、今度はそれに合わせる行政システム。今当面、一番困っているのが、今年の国勢調査。実はベテランの調査員の皆さん方、ほとんど集まってくれないんですね。怖いということもありまして。時期を遅らせることはもとよりのこと、やり方をどうしていくのか。やはり根本的に変えていかなければならない。本当は全国民にマイナンバーカードが配られ、マイナポータルが普及していれば、たちどころにマトリックスでこれは情報を取ることができるんですよ。ただ、まだそこまでいっていないということがありますので、本当は国勢調査が来年だったらよかったのかなといった点もありますが、ぜひ、第一線でこのマイナンバーカードをお支えいただいている市町村長の皆様方には、こうした点、ご理解をいただきまして、我々全国知事会としてもこちらの点についてはなるべく過度な負担がかかり過ぎないようにとは言いながら、どうも駆け込みが、年が明けるとありそうな感じもいたしますので、この点につきましては、また体制の充実などをぜひよろしくお願い申し上げたいと思います。

○御坊市長（三浦源吾）　私は、7月13日に御防市の地元五ヶ町病院経営事務組合の管理者にも選任されまして、そして現場の声を、こないだ事務局長さんからいっぱいいただいたんですけれど。今回のコロナの対応で、本当に病院経営が赤字で、昨日の全国紙にも133大学病院が313億円赤字で載っていましたが、地方の公立の病院も、例えば、うちにとって見れば、今年予定の通常9月末と1月、3月の交付税を前倒ししてお支払いして、それでもキャッシュが足りないということで、この6月議会で1市5町で3億円ぐらいの予算を組んだわけです。今、いろいろと第2波に備えて経済活動を活性化していくという中で、やはり第2波、第3波が必ず起こる中で、もちろんその病院は、うちの病院は拠点病院なのですが、病床の確保とそれ

以上の部分も確保しておるんですけれど。その病院の経営状況は、この12月までを一応見込んでいるということなので、第2波、第3波来ると、来年3月までに、まだどのような状況になるか分からないというような、切実な声を聞いたわけですけど。先ほどこの国への要望なんか見ると、第1次では診療報酬のアップとか、今回の11ページを見ますと、国への提案、第2波に備えた取組というところで、退院基準の在り方とか、感染症患者入院、外来医療機関への支援という、いろいろ項目を上げていただいておりますけれども、それ以上に入院患者を受け入れた分のベッド数とか、確保病床に幾らかの支援をしても、全体的にさらに外来患者さん、入院患者さん、手術の件数が減ったという中で、非常に経営状況が危惧されてる状況です。もちろん、市も県の仁坂知事も要望しておりますし、関西広域連合でも国にぜひとも強く要望していただいたらありがたいなということで、現場の声としてお聞きしていただいたらと思います。よろしく願いいたします。

○委員（飯泉嘉門）　それでは、ここは広域医療を担当しておりますので私から。

今、まさに三浦市長さんがおっしゃられたとおりでありまして、今、この感染症を受け入れていただいた病院、あるいは受け入れていただいていない病院、ともに経営が大変厳しく、切迫しております。そして特に感染症を受け入れていただいた病院には空床補償ということで、空けていただいている、そこの部分について、従来、日本は1万6,000円だったんですね。実はドイツでは6万7,200円ということで、しかも今年の3月からドイツはやっていたんですね。こうしたことで日本において大変厳しいということがあって、日本医師会との関係もありまして、ここは全国知事会からも提言を繰り返し行った結果、今、5万2,000円。また、ICUの場合にはそれでまとめて、例えば、30万とか、様々な制度は組まれるようになったところではありますが、やはり大変今厳しい状況になっていまして、特に大都市部を中心にもう病院経営をやめてしまうというところも出てきてしまっているんですね。ですから、このままいきますと、とてもじゃないですが第2波、第3波、これを迎え撃つという

のがなかなか難しくなるということがありまして、さらなる、今、国の予備費もありますので、緊急包括支援交付金、こうしたものについてより充実した形で、これは感染症を受け入れていただいているところも、そうでないところに対しても、なかなかそうでないところに対しては財務省が厳しい部分があるわけでありましたが、しかしそれは含めて、やはり医療機関としてしっかりと対応できるように、今、全国知事会としても申し上げて、ちょうど19日にリモートで全国知事会をやり、ここにご出席の知事さん方、皆さん方ご出席をいただき、なおかつ43名の知事も出て緊急提言を取りまとめて、今おっしゃっていただいた、まさに医療機関への支援、また、医療機関だけではなくて、介護あるいは障害者の皆様方、社会福祉施設、ここへの支援ということも昨今は非常に手厚くもなってきたところではありますが、しっかりとそうしたものについて対応できるように。今回の緊急提言、ちょうど今、有識者新型コロナウイルス感染症対策の分科会が開かれておりまして、全国知事会を代表して、社会保障常任委員長の鳥取県の平井知事さん、ということで今日、平井知事さんが出席されておられないんですが。彼のほうから全国知事会の提言、これをその場に出し、彼のほうからそれを説明してもらおうという形にしておりますので、今おっしゃっていただいた点については、しっかりと、これは関西広域連合、広域医療としては当然のことながら、全国知事会としてもしっかりと対応していきたいと考えております。

○委員（荒井正吾） 感染症を受け入れていない医療機関の収入増を図るとするのは、補助金ではできない。そこで、奈良県では地域独自の診療報酬として1点10円の単価を上げて収入増を図るということをしようかと思っています。もうじき保険者協議会にかけて、8月中にでも高確法に基づく意見を提出しようかと思っています。これは広域連合の仕事ではなく、知事が高確法13条でできること。この前、全国知事会で言ったら、そういう文言を国に対する緊急提言に入れていただいた。これは知事のやり方一つでできるということで、奈良県では、1点11円とかにされるよう意見として言おうかと思っている。その財源は何かというと、医療費が下がっていると、

地域の医療費適正化計画の医療費目標に即して保険料を取っているんで、保険料に余剰があるんですね。だから、それを財源として収入増を図るとというのが、1点10円を1点11円にするというタイプだと。これは、県の意見に対し厚生労働大臣が返事をするということになります。初めてのことなのでどうなるか。日本医師会は全国一律上げなさいと言っており、上げるのには賛成している。しかし、全国一律だと、コロナ対策で上げるのに、岩手県も同じように上がるんですかと。その考え方では便乗値上げになってしまわないんですかというような、ちょっと冷やかしたいな意見を言っているんですけど、地域で影響に違いがあるので、それはそれぞれの地域で、知事と相談してやっていただくということになると思います。

○綾部市長（山崎善也） 京都府の市長会の綾部市長、山崎でございます。

2点、一つは先ほどからも出ています特別定額給付金、基本的には先ほどから言われておりますようにマイナンバーが普及してないとか、それぞれのシステムがオンライン申請等給付システム、あるいは振り込みのところのシステム、つながってないところが基本的にはあるんですけども、それ以外にも本当に細かいことで、現場では困った、今も困っているようなことがあります。せっきくの機会の一つ二つ情報として紹介させていただくと、例えば、赤ちゃんが生まれる日、4月27日で切って、その後生まれた赤ちゃんは対象にならないとか、逆にその後、亡くなっていた人もいるわけですね。世帯主の場合、1人の単身の人だったら世帯がなくなってしまうんで、やっぱり払えなくなる。4月27日以降に亡くなられる。ただ、同一世帯の人が残ってればというようなところは相続してもらおうとかいろいろあって、そこの単身の人を相続人に払えないとか、そういうことが起きている。あるいは、DVの被害者のところには、逃げていった先に送りなさいというのがあるんですけども、それ待っていると全体が遅れるんで、じゃあもう加害者のほうへ、世帯主の場合が多いんですけど、そこに送っても構わないけども、両方支払った場合においては加害者から、払った10万円を取り返せという指示が出ているんですけど、こんなことはなかなかできるも

のではないですよ。そういうことで現場が混乱するとか、あるいは国の標準の申請書には水道料金の引き落としとか、児童手当の振込口座がある場合は、通帳の写しをつけなくてもいいということになっているんですけども、ただその番号は一応書いてもらったら、それを結局水道の担当と照合しなきゃいけなかったり、その番号が正しかったりとか、そういう手間がすごく多くあって、そういうことをしっかりしてる一方、マスコミは早く支給したところを、競争をあおるような報道がある。

そういうところを自治体はかなりこなした上で、今、給付実績が九十何%になっているというような状況は、ぜひ知事さんにもご理解いただきたい。その上、マイナンバーを有効活用するであったり、ばらばらのシステムを国で統一的なものにするとか、緊急的に現金を配る場合には法的なものを明確にするとか、市長会でもそういうことは要望していきたいと思いますけども、知事会としてもご認識をいただければというのが一つであります。

それからもう一つが、G I G Aスクール構想、端末と環境整備で予算がついて、あと二、三年かけてやろうと思っていたところも、来年以降予算が分からないと言われると、悲しいかな全部今年度やってしまおうということになる。ハードはそれでいて整備できるかと思うんですけども、あとは使うほうのソフト的なところ、あるいは現場の先生の研修であるとか、その辺りが都道府県によって違う。都道府県の教育委員会が一律にやっているところもありますし、奈良県さんはそうなんですかね。それで、京都府は市町村ごとに端末も購入するというようなことになっているんですけど。その辺りちょっと何か県で端末の一括購入とか研修会の合同開催とか、一定広域での調整をしないと、ソフトの開発具合によって市町村の教育の内容に差が出てくるというようなことも、ここでは懸念しています。

それから、このタブレットというのは日進月歩で陳腐化が早い。3年、5年後の予算措置のことを今議論してもなかなか明確に文科省も言ってくれないんですけども、これがまた膨大な財政負担になってきますので、方針投資とか付随した費用、その辺



りについても予算措置、市長会でも立谷会長が一生懸命要望されてるんですが、知事会でも認識していただければなど、この2点でございます。

以上です。

○委員（飯泉嘉門） 後段のG I G Aスクールの関係について申し上げたいと思います。

実は、O E C D諸国の中で、児童生徒の皆さん方の端末の数、一番遅れてるのが日本。O E C Dの諸国は1人1台、日本は3人に1台ということで、実は令和元年度補正予算で文部科学省が1人1台端末、これを実は4, 0 0 0億、財務省に要求したんですが、ゼロ査定になってしまったんです。ということで、文科省のほうが私のところ、当時、知事会長に就任しましたので、そこに要請が参りまして、それはそのとおりだねということで、11月にまだ当時はリモートでなくて実際に東京に行って、全国知事会が行われまして、この冒頭の挨拶でこのG I G Aスクールというのは、その時から見たら今年のことなんですが、いよいよS o c i e t y 5. 0幕開けとなる中で、この状況ではあまりにもお寒いと。何としてもこれを1人1台端末、行ってもらいたいと。総理に直接言いました。その結果、その場で総理のほうからやろうということで、4, 5 0 0億がついたんですね。

ただ、年が明けて、この新型コロナウイルス感染症になってしましまして、それを止めて今度さらに補正予算にこれを加えて、そして、学びの保障、これにまずは義務教育としてやっていこうということになって、今の現状になってきたと。

ただ、今、山崎市長さんのおっしゃったとおりで、もう一つ問題があるんですね。実は新しい生活様式の中で、今、40人以下学級なんですね。大体1つの教室平均すると64㎡だと、今の新しいソーシャルディスタンスだといいとこ20人になっちゃうんですね。これさあどうするかということがあって、今、立谷会長の話もありましたが、立谷会長をはじめとする市長会、また荒木会長をはじめとする町村会の皆さん方が、じゃあこれ国に対して言いに行こうと。その時ちょっと戦力不足ということが

あって、飯泉会長も来てよということ、与党の皆さん方、特に政調会長さん方に、また、財務省に直接申し上げに行きました。私のほうから説明して、このソーシャルディスタンス、この関係があるので、20人というわけにはいかないんですが、今の40人学級、これは少なくともこれを機会に、というのは、ICTの教える指導員の問題もあるんですよね、だからそうした教員をどうやって生み出していくのか。当然、その枠が必要となりますから、その点をと。そうしたところ、公明党さんが30人以下学級というのを具体的に出してくれたんですね。財務省、大反対したんですけどね。ということで、次官、主計局長、今その主計局長が次官になるわけでありまして。そこにも3人で行ってまいりまして、そしてもう一つ申し上げたのが今の話です。いわゆる更新時、大体もう3年が目途になるわけでありまして、その部分については、せめてやっぱりきっちり見ていただきたいと。それからあとはソフトの件ですね。人員の話は学級を持つ人数、それによって先生をたたき出すという部分でぜひ考えてもらいたいと。あと、通信費をどうするかというのはあるんですが。これを地財に持っていくのかどうかと、今後はそのせめぎ合いになるかなというふうに考えています。

以上です。

○事務局　そのほかございませんでしょうか。

○東近江市長（小椋正清）　元気にするとはちょっとずれるんですけども、ぜひ、飯泉全国知事会の会長、それと広域連合長たる兵庫県の知事をお願いをしておきたいことがございます。

一つは危機管理の量定というのは正しく恐れることなんですね。正しく恐れるためには、正しい情報が必要なんですよ。

滋賀から見ますと、私どもも感染者120ぐらいになりました。実は奈良と争っているんですよ。3位争いをね、4位争いか。それで、今日、気の毒に甲賀市で9人クラスターが発生しまして、ある医療系の専門学校の学生、18、19歳代ですよ。隣の町なもので、大変心配しておるんですけど。

問題は、私、特に飯泉知事にお願いしたいのは、正しく恐れるための具体的な危険性、例えば今、会議をやっています。皆さん、マスクかけています。こんな距離があったらマスク要らないのにかけているんですよ。だから、何のためにかけるんですかという、もうそろそろそういう論議をしましょうよという話なんですね。

今日も大阪へ来ました。東近江から。副市長が止めました。ドタキャンしてくれて。だって、うちのほう7人、東近江市では感染しておるんですけども、ほとんど大阪、京都の飲み屋で感染された、そういう夜の店の従業員、あるいはお客さん。つまり、感染源が分かっているんですよ。だから、そういったところに本当にそろそろ目を向けて、我々一般市民の皆さんに、僕がやかましく言ったのは、本当に夏暑いから、炎天下でマスクしてて作業やっていたら本当に熱中症になりますよと。だから熱中症でやられる確率のほうが高いんだから、自己責任においてマスクは思い切って外しましょうということを行っているんですよ。だから、そろそろ私たちもそういう局面に入ってきているんじゃないかなと思いますんで、国に対してぜひ正確な情報を、具体的な国民の活動、一人一人の行動指針として、マスクもあったでしょう、感染させないため、いわゆるうつされるためには予防にならないんだって、自らが人に感染させないためには必要だけどもということなんだけども、またこの頃、予防効果があるという話、どうしてももう少し科学的な知見をきちっと国民に示せないのかという辺りを、国に対してしっかりと要望していただきたいんですよ。ポーズであるとかパフォーマンスである、それでマスクしたりいろんなことをいいかげんにやめていかないと、疲れていますからね。ちょっと一つ提言として聞いといていただきたい。

東京をもっと責めてくださいよ。だって、200人、300人近い発症者が出た時に、歌舞伎町何にも手を打ててないじゃないですか、あれ。何やってるんだと思いましたよ。私なんかすぐばちっと止めますよ。もし私が知事の立場だったら。どうしてそういうことをしなかったのか。こんなことを全国の国民は指をくわえて見ていいのかということ。近畿はもう少しまとまって、国にあるいは東京に対してものを言

いましょうよ。飯泉知事、本当にその部分お願いします。決意をちょっと聞かせていただきたい。

○広域連合長（井戸敏三） 全く同感なんです。先日、土曜日ですが、西村大臣がようやく兵庫に戻りましてね、関係者と意見交換したんですが、私のまとめた要望の中に、科学的知見を対策に反映すべきだという項目を一つ入れてるんです。事例で上げましたのは、文化会館なんかのホール、あれね、みんなでマスクをして前向いているんですよ。それで、どうしてソーシャルディスタンスが要るんだと。もちろん換気とか何かは要りますよ。どうして要るんだろうかよくわからないと。もともと欧米はマスク文化じゃなかったから、だからソーシャルディスタンスというのが要ったんだろうけど。富岳で実験したのは、マスクを着けない人がくしゃみをした時に2メートル飛ぶと。それから、頭までの壁があるとそれ以上前には行かないと。こういうことが実証されたんで、ソーシャルディスタンスの意味もあるんですが、一方で問題が十分に解明されてない。それが対策に生きてない。

それから、我々の評価では、特に感染源というのは相当決まってる。要は、飲み会がいけないんですよ。飲み会が。歌舞伎町でいつも例に出されるのは、濃厚接触をする店だと言われてますが、もちろんそれも原因ですが、もう一つ多いのが飲み会なんですよね。ですから、飲み会に対する警鐘を相当流さないといけないんです。けど平気で飲み会やってるんですね。若い人たちが。そういうところも科学的な対応をきちっとしていく必要があるんじゃないかということ、我々自身が強調させていただいています。漠然とした新しい生活スタイルだけじゃもうもたなくなりつつあるんじゃないかと。我々、ひょうごスタイルというのを県民に呼びかけてるんですが、熱中症にならないために必要のない時はマスクを外しましょうというのを入れさせていただいております。

○委員（荒井正吾） 先ほど議論があった、店を特定するかどうか。悪いのは夜の街ではなく、夜の街のあそこだということと言えるかどうかということがあって、注

目しています。奈良県で感染経路調査をやっていると、大阪のあの店らしいということは分かってきています。大阪で以前は特定の場所が発表されていましたが、そうすれば大阪のライブハウスには行かないようにと行った、場所を特定した注意ができます。私は、大阪に行かないようにと言わないで、大阪に行ってもいいですが、危ないところには行かないようにと言っているのです。今度は大阪のあの店には行かないようにと言えるかどうかというのが、先ほどの議論で注目しています。そういったことが言えるようになればほかの店が助かります。うちの店は大丈夫だと言えるのは、ウィズコロナとしての付き合いの一つのパターンかというのが、議論されるというのは注目しています。大阪で、ミナミが悪いということではなく、大阪のミナミのあの店とあの店が悪いということを発表されると、こちらも大阪に行ってもいいですが、あの店に行かないようにという注意ができます。とにかく若者が何か発散しないと、困るというような勢いになっているように思えますので、行く場所を、安全な場所を言うというのも一つのポイントになると思います。

○広域連合長（井戸敏三） ついでに、この「新型コロナウイルス感染症第1波への対応を踏まえた「次なる波」への取組の方向性」の、2ページの③をご覧くださいと、県境を越えた往来は自粛してくださいというのが国の指導で始めたことですし、我々も3月の末に吉村知事も私も一緒になって、大阪との往来は自粛しましょうと、こう言ってたんですが、今回、みんなで相談しましたところ、往来が悪いわけじゃないと、出かけて行って、特定の危険な店に行くのがいけないんだという議論になりまして、そこにありますように、東京都など、これは大阪も入りますけれども、東京都など感染が再拡大している地域への外出や行動には特に注意することという形で盛り込ませていただいたんです。そういう意味では4連休の前の我々の気持ちがここに表れてるというふうにご理解いただいたらありがたいと思います。

○委員（飯泉嘉門） 小椋市長さんからお話がありましたように、やはり危機管理、その一番の要点は正しく恐れる、おっしゃっておいでです。私も様々な会見では正し

く恐れる、恐れ過ぎてはいけないと。ましてや今は、第2波、第3波、これを迎え撃ちながらも段階的に社会経済活動を上げていく、非常に難しい、コロナと共生するウィズコロナ時代になったということです。やはり正しく恐れなければいけない。ですから、例えば、今日からG o T oキャンペーンがスタート、特にG o T oトラベルがスタートということになりまして、ここについても多くの知事さん方から不安の声、全国の皆さん方からも不安の声が寄せられまして、7月10日、赤羽大臣が発表されたものですから、全国知事会からも私の名前、そして農林商工の委員長が広島の湯崎知事さんですので、連名で出させていただきました。確かにこのG o T oキャンペーンというのは、我々は3月10日、これは国・地方協議の場、この時に私のほうから総理に、まず今回は、国はリーマンブラザーズショック超えだと、このように言って融資を一生懸命用意されたんですね。しかしこれは東日本大震災がまさに全国で起こったと同じ大災害でもあると。ですから、まずは当座、給付金だと。そして当面をしのぐ融資だと。そして感染拡大を一旦抑えた暁には、反転攻勢、V字回復、夢と希望が持てる、特に観光関連産業が大打撃を受けていると。我々、調査したんですけどね、9割減と。そうしたことで申し上げて、このG o T oキャンペーンが、少し早かったんですが4月30日の第一次補正、この中に盛り込まれる。そして当座の給付といったものが、持続化給付金、中小企業が200万、個人事業主が100万と、こういう形で出来上がったんですね。ということで、我々全国知事会としても、G o T oキャンペーン全般、これはとにかく必要なものであると。こうした前提は変えておりません。

しかし、そうした中で、やはり昨今の感染状況、これを見た場合に、それに応じる形で、また今回、最終的には17日に赤羽大臣と協議させていただきましたが、その時に東京都は外すということになったんですね。だから、この場合も、じゃあどういふ条件だったら外すのか、どうなったら東京都を戻すのか、また、それ以外の地域をどうなったら外すのか。この出入り、この基準を客観的にやはり示してもらいたい

と、これは強く申し上げたところです。ということで、やはり様々な点での基準、こうしたものを明らかにしていく必要があるかと考えておりますので、今回の様々な状況についても、我々としてもしっかりと国に対して申し上げていく。

そしてもう一つ、感染源が今ほぼ特定され出したんですね。ただし、積極的な疫学調査の中で、うそをつく、あるいは答えない、あるいはどこかへ行ってしまふ、こうした点が今、全国で横行しているんですね。ということで、感染症法で、第15条で積極的疫学調査が定められているんです。そして、ただし16条で、個人のプライバシーには配慮するようになっているんですが、なかなか強制力をもってこれを聞き出すことが難しいということで、保健所が大変苦勞しているんですね。これがたちどころに分かり、そして濃厚接触者をたたき出せれば、一気にクラスターをたたき、もっと言うと、クラスターになる前にたたき出すことができる。ということで、この点については、実はこの日曜日に取りまとめた全国知事会の提言の中に書かせていただきました。例えば、皆様方も日頃ご存じの食中毒、これを出した場合どうなるか。そのお店は、直ちに自主休業、そして、保健所が入ってノロウイルスなどが、これが検知されると営業停止、そしてその名前はたちどころに公表させていただきます。じゃあ、これでほかの同業他社が困るかということ、同じ仕出屋さんでも、あそこの店ですと特定されれば、ほかは助かるんですね。そのお店もクリアでもう大丈夫だと宣言がなされると、そこのお店も大丈夫だと。ですから、この積極的疫学調査、感染症法がバックにあるわけですが、やはりこの点を変えるべきだと。そして強制力を持てるようにと。

そしてもう一つは、いろいろな休業要請をかけた場合に従わない、今、緊急事態宣言が出されておられませんので、個別の店舗に対しての休業要請をかけられない、このようになっていますね。実は東京都と西村大臣との間で、一旦この特措法の解釈をめぐってもめたことがあったんですね。これは緊急事態宣言までの間、今がそうなんです。24条の第9項、これは業界にだけかけられると、しかも休業協力ということ

になっていたんですね。しかし、それもおかしいのではないかと。やはりしっかりと、解釈の問題なものですから、これで個別店舗に対して休業の協力要請、これをかけることができてしかるべきであろうと。強くここを申し入れたところ、解釈変更がなされて、それはできるということに、今、なっております。ということで、今回の提言には、食中毒、もちろんこれは食品衛生法、これを基にしているものですから、今回とは少し違うわけですが、しかし、食中毒と今回の新型コロナウイルス感染症、今回は場合によっては死に至る、あるいは経済的には大打撃を受ける、こうしたことを考えると、食品衛生法以上の対応、例えば、お店の公表であったり、営業停止であったり、そうしたものはしっかりと担保できるようにすべきだと。実は先ほどの関係者の皆さん方との協議の場でもそうした話が出たものですから、今の話をしたところ、今、荒井知事さんからご紹介をいただいたところでありますので、市町村長さんにもご紹介をさせていただきたいと思っております。

以上です。

○桜井市長（松井正剛） 先ほど来、全国知事会長さん初め知事の皆様方から力強いお言葉をいただいたついでと言ったらあれですが、そこに甘えまして、来年の地方税収、コロナの影響で非常に厳しい状況になるのではないのかなと心配いたしております。そんな中で、やはり地方交付税を十分に地方に来るように国に要望していただきたいなというのは、この14ページにちゃんと書いてるんですけど、もう一度、市町村も頑張りますので、知事会と一緒に来年度に向かって国へしっかりと要望していただきたいなというのを、知事さんたちの話を聞かせていただいて、本当に心強く思いましたので、厚かましく一緒に頑張りたいという思いを込めて、お願いしておきたいと思っております。

○委員（飯泉嘉門） それでは、その点についてもここは徳島県知事というよりは全国知事会長として回答させていただきます。

実は、5月19日、リモートで行われた国・地方協議の場、2つ議題がありました。



一つは今回の新型コロナウイルス感染症への対応と、もう一つが、今、松井市長さんおっしゃられた、今後の骨太方針、つまり来年度、令和3年度の予算をどうしていくのか。ここの点なんですね。そこで、もちろん立谷市長さんも来られておりましたが、地方を代表して、私のほうから2点、総理、関係閣僚に申し上げました。

1点目は、今おっしゃられたとおりです。確かに来年度、税収はこれはもう壊滅的なものになる。大企業であってもほとんどが今赤字ということですから、法人税、これは大変なことになるということは前提の下で、そうはいつでも地方はしっかりと対策を練らないといけないということで、一般財源総額、もちろん交付税だけではなくて、これの総額の確保を何とかお願いしたいと、ここは伏してお願いしたところです。

そして、もう1点、今、熊本をはじめとして令和2年7月豪雨、大変な状況になっているところでありまして、今年は豪雨の年、毎年交互で台風の年と豪雨の年が、交互に地球温暖化で来ているんですけどね。ということで、実は今年度、一つの大きな制度が終わります。防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策、7兆円の事業、これが終わってしまうんですね。ですから、これは何としても続けるというだけではなくて、やはり3年では短い、5年をお願いしたいと、このように総理に直接申し上げました。確かに骨太の方針の中には5年とは書かれて、まだいないんですが、しかし、去年と同じ表現になったところ、与党のほうから、かなり多くのクレームがつきまして、その表現が変わって、これまでの3か年以上にやるという形に、今、なるところでありますので、ぜひ、全国市長会としてもこの点、地方6団体上げてしっかりとこの二つ、これが担保できるように、これからも行動をとるようによろしく願い申し上げたいと思います。

○広域連合長（井戸敏三） 松井市長さんのご心配、そのとおりなんですが、問題はリーマンショックの後も12兆円ぐらいの財源不足額を国で埋めたんです。ですからそういう措置は取られるんですよ。ですけど、税収は落ちますよね、我々の。税収落ちた分の留保財源分の補填がないんです。だからこれをしっかりと留保財源分を含め

た補填をしてほしいということを書いていかないと、予算が組めなくなるおそれがあります。うちの県なんかでは、8,000億掛ける2割減で1,600億の留保財源率、25%だから4分の1掛けると400億ですよ。400億ぽんと飛んじゃったら予算なんか組めるはずがないんですね。そういう状況にならないような対応をどうしてくれるかというのが、これ交付税の計算だけじゃ出てこない分なんですね。ですからそういう意味で来年の地財対策は勝負だということになるのだと思いますので、知事会、市長会、町村会挙げて対応をしっかりしていく必要があると思っています。

○事務局　　ありがとうございました。

第1部から引き続きまして、活発なご議論ありがとうございます。終了時刻、若干過ぎておりますので、恐れ入りますが意見交換のほうはそろそろ終了させていただきたいと思います。

それでは、最後に井戸広域連合長のほうから総括をお願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三）　　関西広域連合、今年で10年を迎えます。12月の4日で丸10年を迎えます。7つの広域事務については、それなりの活動を展開して、皆様からも評価をいただいているのでありますが、地方分権の推進役のリーダーとしての活動はいかがとか、あるいは現実に受け皿、国の事務の受け皿としてつくったのに、全然受け皿になってないじゃないかと。ただ文化庁の京都とか、統計局の和歌山とか、消費者庁の徳島とかという、国の省庁の地方移転の受け皿には、関西広域連合域内しかないんですよ。ですからそういう意味でそれなりの機能を果たしているんですが、期待に応えているかということが問われておりますので、これは広域連合のみならず、構成していただいている府県市や、またその管轄の市町村の皆さんと連携をしながら対応をしっかりしていかななくてはならないと思っていますので、今後とものご指導と、それからご協力を最後をお願いさせていただいて総括にさせていただきたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。

○事務局　　ありがとうございました。

資料の最後に、来年開催予定のワールドマスターズゲーム2021関西の資料もつけておりますので、後ほどご確認いただきたいと思います。

それでは、これをもちまして、本日の市町村と関西広域連合との意見交換会を終了させていただきます。

本日はお忙しいところありがとうございました。

閉会 午後5時23分